

平成 21 年度補助事業の評価結果

1. 今回の委員会での評価対象事業

(1) 平成 21 年度に実施した補助事業は、下表のとおり総事業数 73 事業であった。

このうち、費用対効果分析を行う施設整備事業が 4 事業、コスト分析手法等を行うその他の事業が 69 事業であった。

(総事業数：73、総事業実施主体数：566)

	畜産	野菜	砂糖	合計
事業数	63	7	3	73
事業実施主体数	505	57	4	566

(2) ① 施設整備事業以外の事業（69 事業）の実施状況、事業効果及び業務執行状況について、事業実施計画に沿って事業が行われたか、改善事項はないか等の自己評価を行ったので、今回の委員会において自己評価の結果を報告し、ご意見を伺う。

② 施設整備事業（4 事業）については、施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度（平成 25 年度）に、費用対効果分析の結果及びその要因分析結果をもって事後評価することとしている。

2. 評価結果

(1) 改善を要する事項がみられた事業

下記事業について、補助金の扱いに改善を要する事項があった。

事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	改善を要する事項	対応
産業動物獣医師修学資金給付事業 ((社) 中央畜産会、都道府県団体)	獣医学を専攻する学生のうちで産業動物獣医師を志す者に対し産業動物獣医師修学資金を給付する。	産業動物獣医師修学資金を給付されていた 2 名が、補助要件に反して、小動物診療に従事したにもかかわらず、修学資金の返還を行わなかった事例があった。	事業実施要綱の規定に則り、加算金を付加して補助金を返還させた。 また、事業実施主体である (社) 中央畜産会に対し、再発防止の指導を行った。

(2) 事業効果

- ・ 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業については、目標設定・評価手法により評価、
- ・ その他の事業については、事業実施計画どおりに事業を実施したかどうか等をもって評価することとしている。

① 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業の実施結果

- ・ 以下のとおり全ての事業において「7割以上」とした目標値を上回った。

ア 研修等の知識・技術の習得のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
1	家畜排せつ物利活用推進事業 ((財)畜産環境整備機構)	農家指導を行う指導担当者を対象に講習会を実施。家畜排せつ物処理技術についての知識の普及。	講習会の内容を評価する旨の回答率を <u>7割以上</u> また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加した。	91% (90%) 【主な記述回答】 ・ 環境対策は畜産経営全体の一部と位置づけられるものであり、経営の安定がなければ環境保全も図れないということ認識した。
2	畜産副産物需給安定推進事業 ((社)日本畜産副産物協会)	畜産副産物製造者を対象にセミナーを実施。畜産副産物製造業(副生物、原皮、レンダリング)の経営技術改善のための知識の普及。	開催した各セミナーの内容や理解度を計る設問の正解率は <u>7割以上</u> また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加した。	82% (80%) 【主な記述回答】 ・ 畜産副生物に関する食中毒などについてセミナーで受けた内容を社員の勉強会のテーマにして周知したい。

注：()内は昨年の実績。

イ 普及・啓発のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
3	牛乳乳製品消費拡大特別事業 ((社)日本酪農乳業協会)	メディア向けセミナーを実施。牛乳乳製品に関する最新の研究成果・トピックについて、メディア関係者の関心の向上と正しい知識の普及。	セミナーで関心を持った項目等を点数化し100点満点で <u>70点以上</u> 。 また、メディアについての関心事項について記述回答を追加した。	73点 (90%) 【主な記述回答】 牛乳は、栄養バランスに優れた商品であること、牛乳はカルシウム含有量が多く吸収率が高いことについて伝えたいと思った。
4	国産食肉需要構造改善対策事業 ((財)日本食肉消費総合センター)	消費者を対象にシンポジウムを実施。食肉の栄養・機能特性及び安心への取組みについて消費者の理解を深めるための知識普及。	食肉に含まれる栄養・機能特性等に関する設問の正解率を <u>7割以上</u> 。 また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加。	86% (85%) 【主な記述回答】 食生活の間違った知識(肉はコレステロールのかたまり、肉は体に悪い)に惑わされないようにしたい。

注：()内は昨年の実績。

② その他の事業の実施結果（主なもの）

ア 環境・衛生対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
1	家畜排せつ物利活用 推進事業 ((財) 畜産環境整備 機構) 事業費 1,803,919 千円	たい肥の利活用を図るため、たい肥の調整・保管に必要な機械施設等を畜産農家にリースするために必要な機械等の購入費を補助する。	たい肥の調整・保管施設、調整機械、浄化处理施設等について、農家等からの申請に基づき、平成 21 年度には、141 戸、321 台の貸付がなされ、たい肥の草地・飼料畑等経営内及び耕種農家での利用が図られた。 また、過年度に整備された施設等の利用例について優良事例集をとりまとめ、普及に努めた。
2	肉骨粉適正処分対策 事業 ((社) 日本畜産副産 物協会) 事業費 6,616,915 千円	畜産副産物等の適正処分等を図るため、肉骨粉等処分事業者に対して、肉骨粉等原料のレンダリング処理に要する経費及び肉骨粉等の適正な焼却処分を行うのに要する経費を補助する。	平成 21 年度は、肉骨粉等について、製造した肉骨粉等（平成 21 年度 105 千トン）のほぼ全量を滞りなく焼却（平成 21 年度 107 千トン）することにより、円滑な畜産副産物の処理を図ることができた。
3	家畜防疫互助基金造成等支援事業 ((社) 中央畜産会) 事業費 123,983 千円	高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合に発生農家へ交付する互助基金の造成の拡大等、生産者等が発生時の経済的損失を互助補償する仕組みを支援する。	平成 21 年度の契約頭羽数が、前年度に比べ 2%増加した（244→249 百万頭羽）。 また、平成 21 年度は疾病の発生が認められなかったことから互助金の交付はなかったが、事業パンフットの作成・配布等により事業の普及に努めた。

イ 生産円滑化対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
4	<p>肉用牛繁殖基盤強化 総合対策事業</p> <p>(農協等、(社)中央 畜産会、(社)家畜改 良事業団、(社)全国 肉用牛振興基金協 会、(社)北海道酪農 畜産協会他43府県団 体)</p> <p>事業費 3,697,210千円</p>	<p>繁殖経営への新規参入の 促進、全国的な優良な育種資 源の確保・利用等の推進等の 取組みを支援するため、新規 参入のための牛舎等の整備、 優良繁殖雌牛等の導入を図 る。</p>	<p>新規参入のための牛舎等の整備(13 件)、優良繁殖雌牛等の導入(12,748頭)、 増頭に資する簡易牛舎等の整備(145 件)、肉用牛ヘルパーの推進等を実施し た。</p> <p>高止まりの飼料価格や子牛価格の下 落傾向により繁殖経営への新規参入等 の意欲が低下する状況においても、本事 業を活用したことにより、繁殖経営への 新規参入及び地域の肉用牛生産の振興 が図られている。</p>
5	<p>酪農ヘルパー利用拡 大推進事業</p> <p>((社)酪農ヘルパー 全国協会)</p> <p>事業費 328,753千円</p>	<p>ゆとりある酪農経営を実 現するため、酪農ヘルパーの 利用拡大の総合的な推進、新 規就農及び経営継承の促進 を図るための事業を実施す る。</p>	<p>酪農ヘルパーの利用日数の増加実績 に応じた利用料金の軽減、研修等を通じ たヘルパー要員の確保・養成、傷病時の ヘルパー利用料金の軽減、新規就農希望 者及び経営継承希望者等の情報収集等 を実施した。</p> <p>これにより、酪農ヘルパーの利用実態 調査結果によれば、昨年度に比べて利用 日数が増加しており、酪農ヘルパーの普 及・定着は着実に図られつつある。</p> <p>(参考) 酪農ヘルパーの利用日数 平成20年度 17.53日/戸 平成21年度(速報値) 18.22日/戸</p>

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
6	<p>生乳需要構造改革事業</p> <p>((社) 中央酪農会議、ホクレン農業協同組合連合会他 8 指定団体)</p> <p>事業費 5,836,244 千円</p>	<p>国際化の進展を踏まえ、我が国酪農・乳業の健全な発展を図っていくため、チーズ、液状乳製品及び発酵乳に仕向けられる生乳の供給拡大を支援する。</p>	<p>指定生乳生産者団体が供給したチーズ、液状乳製品及び発酵乳向け生乳のうち、基準数量を上回った数量 (577,259 トン) に対し、奨励金 (10 円/kg) を交付した。</p> <p>また、国産ナチュラルチーズの消費拡大及びナチュラルチーズ向け生乳の需要拡大のための、製品開発や知識普及のための展示会等を行った。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発例 安定剤等の無添加クリームチーズ 長期熟成ハードタイプチーズ等 ・国産ナチュラルチーズ知識普及に係る展示会の開催 7 回、参加人数 253,749 名
7	<p>豚肉価格安定緊急対策事業</p> <p>(全国農業協同組合連合会他 2 事業実施主体)</p> <p>事業費 交付決定額 (予算繰越額) 582,760 千円</p>	<p>豚肉価格の回復を早期に図ることを目的として行う豚肉の保管事業 (調整保管) に対して助成する。</p>	<p>豚肉については、出荷頭数の増加等により、7 月下旬以降価格が大幅に低下し、8 月以降安定基準価格を下回る低水準で推移した。このような状況を踏まえ、調整保管に係る買入れを 10 月 13 日から 3 月 31 日まで実施した。(合計 30,395 頭)</p> <p>これにより、豚肉価格は、11 月以降、安定基準価格を上回り、3 月では 415 円/kg まで回復した。</p>
8	<p>野菜構造改革促進特別対策事業</p> <p>(JA 佐波伊勢崎園芸協議会等 (合計 23 事業実施主体))</p> <p>事業費 40,829 千円</p>	<p>全国的に発生しているトマトの黄化葉巻病及びきゅうりの退緑黄化病の蔓延防止のため、病気を媒介させる「コナジラミ」の侵入を抑止する防虫ネット等の導入を支援した。</p>	<p>事業を実施した農協等 (実施主体) において、ハウス内に①防虫ネット、②UVカットフィルムを導入することにより、黄化葉巻病等の発生率が実施主体平均で、導入前の 11.0% 程度から 2.6% 程度に抑止できた。</p>

			<p>(参考)黄化葉巻病等の導入前後の発生率比較代表例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>導入前</th> <th>導入後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>騎西町園芸組合(埼玉)</td> <td>10.0%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>多気郡農協(三重)</td> <td>10.0%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>土佐香美農協(高知)</td> <td>25.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table>		導入前	導入後	騎西町園芸組合(埼玉)	10.0%	1.0%	多気郡農協(三重)	10.0%	3.0%	土佐香美農協(高知)	25.7%	0.7%
	導入前	導入後													
騎西町園芸組合(埼玉)	10.0%	1.0%													
多気郡農協(三重)	10.0%	3.0%													
土佐香美農協(高知)	25.7%	0.7%													
9	<p>さとうきび増産プロジェクト基金事業</p> <p>(社)鹿児島県糖業振興協会、(社)沖縄県糖業振興協会)</p> <p>事業費 50,172 千円</p>	<p>「さとうきび増産プロジェクト基本方針」に基づき、地域ごとに策定されるさとうきび増産のための計画の達成に向けた各種の取組みを支援する。</p>	<p>さとうきび増産地域計画に基づき、株出管理機等の導入(21年度実績:株揃機27台、株出管理機5台ほか、合計86台)等の機械化の推進による経営基盤の強化のための取組み、地力増進等の生産基盤の強化のための取組み、栽培技術の普及など生産技術対策のための取組みに対して支援した。</p> <p>これにより、労働時間の短縮やさとうきびの増収が図られた。</p> <p>○機械の導入による労働時間の短縮(手作業との比較による機械1台当たりの削減時間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株出管理機 33時間/10a ・株揃機 11時間/10a <p>○株出管理作業での増収効果(栽培試験データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萌芽率 25%増加 ・原料茎数 11%増加 ・原料茎重 8%増加 												

(注) 1~7は畜産業振興事業、8は野菜農業振興事業、9は砂糖生産振興事業である。

(3) 業務執行状況

平成21年度においては、全ての事業について、申請等を受理してから10業務日以内に交付決定等を通知した。

項目 部門	申請等 受理件数	10日業務日 以内の実施件数	実施率 (%)
畜産	1,575	1,575	100.0
野菜	90	90	100.0
砂糖	10	10	100.0
合計	1,675	1,675	100.0